

優先権主張
1次出願 出願年月日 出願番号
アメリカ合衆国 1970年9月6日 第3,333,7号

②特願昭 46-49496 ③特願昭 47-2314

④公開昭47.(1972) 2. 4

審査請求 有 (全 6 頁)

⑤日本国特許庁

⑥公開特許公報

特 許 願 (1)
昭和 46 年 7 月 5 日
(2000円)
特許庁長官 井 土 武 久 殿

庁内整理番号

⑦日本分類

6141 13

984E0

1. 発明の名称
パルス発生装置
2. 発明者
住 所 アメリカ合衆国 マサチューセッツ州
フランシス スタンレー・ドライブ
氏 名 ドナルド ウォルシュマン
3. 特許出願人
居 所 アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10020
ニューヨーク ロックフェラー プラザ 30
名 称 (757) アールシーエー コーポレーション
代表者 エム エス ウィンタース
国 籍 アメリカ合衆国
4. 特許代理人
住 所 郵便番号 441
神戸市東灘区東灘7丁目4番地
神戸新聞会館内
電話 (078) 25-2211
氏 名 (5376) 清水 哲夫 (ほか2名)



46 049495

方式 ⑧
審査

明 細 書

1. 発明の名称
復調器
2. 特許請求の範囲
正振幅に反応し、正振幅の所定の極性の各ピークに対してパルスを生ずるピーク検出器と、正振幅と他の信号から成る複合信号が印加される入力端子と、電荷蓄積手段に接続された出力端子を持つ増幅器と、更にこの増幅器の出力端子と電荷蓄積手段の間に接続されたスイッチとを具え、前記ピーク検出器は発生された各パルスに反応してスイッチを閉じるよう動作して増幅された複合信号レベルまで上記電荷蓄積手段を充電するようになされた復調器。
3. 発明の詳細な説明
この発明は、復調器回路に、特に変更されてない(亦変更の)信号発生のために、ピーク検出器とスイッチを用いる復調器回路に関するものである。
この技術分野において既に知られている多くの

復調器では、基準電圧を復調器回路へ印加するための変圧器が必要である。これは比較的高価であり、さらに、集積回路に組み込むのに不便である。
この発明は、ピーク検出器、スイッチおよび電荷蓄積手段から成る復調器回路として実施できる。
ピーク検出器は、印加される正振幅信号に反応して、その正振幅形の、与えられた極性にけるピーク毎に1つのパルスを生ずる。増幅器の入力端子には正振幅信号とその他の信号から成る複合信号が供給される。この増幅器の出力端子と電荷蓄積手段との間に、スイッチが接続されている。このスイッチは、上述のパルスに反応して閉じられ、電荷蓄積手段は増幅器の出力端子に與えられる信号レベルまで充電される。

以下図面を参照しつつこの発明を詳細に説明する。

第1図に示されたピーク復調器には、ピーク検出器4、増幅増幅器6、スイッチ6および電荷蓄積手段とえばキャパシタ10が含まれている。変更されていない正振幅電圧がこの検出器4の

入力端子12に供給される。搬送波に於ける所定の極性をもつピーク毎に、ピーク検出部の出力端子14に、1個のパルスが発生される。たとえば、ピーク検出部が、正振幅搬送波の負のピークに相当するとすれば、搬送波の負のピーク毎に、出力端子14に1個のパルスが発生される。かようにパルスが発生される度に、端子14とスイッチ8を結ぶ線路によつて示されるように、パルス期間だけスイッチ8が閉じられる。

上述されたものと同じ回路ではあるが、特報欄番号によつて振動変調された正振幅搬送波を含む複合信号が、演算増幅部6の入力端子16に印加される。増幅部6の出力端子20は、スイッチの端子18に接続されている。スイッチ8が閉じられるたびに、端子20に於ける信号が、スイッチを介してキャパシタ10を充電する。キャパシタの放電回路が抵抗器22によつて形成され、その値は、キャパシタ10の放電時間定数が、充電時間定数より遙かに大となるよう充分に大きくとられている。従つて、以下でさらに詳細に説明されるように、搬送波上

(a)

へ変調された信号中の変化に伴つて極端な変化する、比較的滑らかな電圧が、キャパシタ10の端子間に生成される。

第2図に、上述の回路のさらに詳細が示されている。ピーク検出部4の入力端子12が、電荷蓄積手段たとえばキャパシタ26の1つの端子に接続され、キャパシタ26は別の端子で、抵抗抵抗器28を介して、トランジスタ30のベース電極28に接続されている。キャパシタ26はまた、抵抗器34を介して、回路の接地点に接続されている。エミッタ電極36が、ダイオード38を介して回路接地点に接続されている。コレクタ電極40は、抵抗器42を介して基準電位源-V1に、また結合キャパシタ50を介して、トランジスタ48のベース電極48に接続されている。ベース電極48は、抵抗器44を介して、電位源-V1よりさらに負向にある基準電位源-V2に接続されている。エミッタ42も電位源-V2で接続されている。コレクタ電極44は、抵抗器46を介して電位源-V1に、また抵抗器52を介してトランジスタ50のエミッタ電極に接続されている。トラン

(b)

ジスタ50のベース電極54は、電位源-V1に直接接続されている。トランジスタ50のコレクタ電極56は、ピーク検出部2の出力端子14に、また抵抗器48を介して基準電位源+V1に接続されている。

つまり、第2図の回路内に現われるいくつかの波形を示す第3図を参照されたい。波形Aは、ピーク検出部4の入力端子12に印加される非変調正振幅搬送波である。波形Aの負向に向う部分が、トランジスタ30のベース・エミッタ間のダイオード効果による電圧降下で、ダイオード38に於ける電圧降下を加えたものよりやや負向のしきい値電圧(V_T)に達すると、トランジスタ30が導通を始める。第3図において、波形Aの時刻 t_1 で導通が始まり、キャパシタ26を充電する。トランジスタ30が導通状態になると、そのコレクタの負電圧は減少して波形Cに示されているように、アース電位に接近する。端子14に印加された電圧の変化に伴つて、キャパシタ26と抵抗器28および34との接続部がしきい値電圧 V_T より正になつた時点 t_2 (波形A)に、トランジスタ30の導通が停止する。従

(a)

つて、期間 t_1-t_2 間において、電極40に正のパルス70が形成され、向後にして波形Aに引續いて生ずる負のピーク毎に正のパルス(波形D)が形成されることが理解されよう。

コレクタ電極40に発生される正のパルスは、キャパシタ50を介して、トランジスタ48のベース電極に結合される。このパルスによつてトランジスタ48がドライブされて導通し、これによる負のパルスが、トランジスタ50のエミッタ・コレクタ通路を経て、端子14に導する。第3図のDで示されるように、入力端子12に印加された非変調正振幅搬送波の各負ピークによつて、ピーク検出部の出力端子14に、負のパルスが発生される。

第2図のスイッチ8は、出力端子14に接続されたベース電極70を持つエミッタ・トランジスタから成る。コレクタ電極72は、第1エミッタ電極74と、演算増幅部6の出力端子20とに接続されている。第2エミッタ電極76は、スイッチ8の端子22を形成する。端子22と回路接地点間、キャパシタ10と抵抗器22が並列に接続されている。

(b)

この回路に利用されるエミッタ・トランジスタの特性によつて、非導通状態で、増子20と増子12間に高インピーダンス(250メガオーム級)が示される。このトランジスタが導通状態になると、30オーム程度のインピーダンスと、第1と第2のエミッタ電極74と76の間に、60マイクロメートル程度の低いオフセット電圧が示される。図に示されるように、第1エミッタ電極74がコレクタ電極78に直接接続された構成では、トランジスタは双方向性素子として働く。増子14に負パルスが発生すると、トランジスタは導通状態となる。増子20に負信号が現われれば、回路の接地点から、キャパシタ10、増子22、エミッタ76-エミッタ74、増子20、フィードバック抵抗器20を経て、演算増幅器6の入力増子へ電流が流れて、キャパシタの両端子間に負の電圧が生ずる。逆に、増子20に正の信号が現われると、増子20からエミッタ74-エミッタ76の比較的低いインピーダンスの通路、キャパシタ10を経て回路接地点へ電流が流れて、キャパシタをばらばらして正の電圧を生ずる。

(7)

うな複合信号が印加されると考えよう。前述されたように、この複合信号は波形Aと同じ周波数の正弦波送波波、情報信号によつて変調されたものである。変調器(図示されてない)によつて発生されたこの波形Bは波形Aと同相にあるものと仮定する。 $t_1 - t_2$ 間(第3図)において、増幅器6の増子20に、負信号20(波形B)が作られる。負信号20に一致して、ピーク検出器78の増子14に、負パルス72(波形D)が作られる。これによつてトランジスタが導通状態とされる。そこで、回路接地点からキャパシタ10、エミッタ76-エミッタ74間の低インピーダンス経路を経て、増子20へ電流が流れる。キャパシタ10が増子20にかけられる電圧のレベルに実質的に等しくなるまで、充電される。これが波形F(第3図)のFで示されている。トランジスタがオンとされる時間間隔が短くつづくと、キャパシタ10は増子20に生じる信号のレベルまで充電される。

エミッタ-エミッタ間の導通インピーダンスと演算増幅器の出力インピーダンスの和は、約50オ

(9)

付図 図47-2314 (a)

上述の場合でコレクタが相対的に正の場合は、コレクタ電極78からベース電極76を経て、ピーク検出器6の増子14へも電流が流れる。コレクタ-ベース電流の大きさは、エミッタ-エミッタ電流より大きい。しかし、この大きさは、演算増幅器6の高いノイズ利得(40デシベルより高い)のため、キャパシタ10の両端に現われる電圧を乱すほどのものではない。

スイッチとして、1個のエミッタ電極を持つ標準型のバイポーラ・トランジスタを用いることもできる。しかし、かようなトランジスタを用いると、1方向のみの電流となり、かつ20マイクロメートル程度の高いコレクタ-エミッタ間オフセット電圧が生じる。そこで、この結果とし、高いオフセット電圧をもつただ1方の極性の信号のみを復調できることとなる。これに反し、エミッタ・トランジスタにすれば、正と負の両極性をもったオフセット電圧の信号を復調することが可能となる。

さて、増子14に、第3図の波形Eで示されるよ

(a)

うである。キャパシタ10の容量は約0.01マイクロファラッドである。これによつて、充電時定数は0.3マイクロ秒程度となる。キャパシタ10は、約0.01秒定数で、実質的に増子20にかけられる信号レベルまで充電される。従つて、スイッチの制御増子に印加される各パルス72(波形D)は、2.0マイクロ秒より遙かに長い持続時間を持つ必要がある。抵抗器22は約1メガオームのインピーダンスを有し、これによつて約10ミリ秒の放電時定数を与えられる。そこでこの結果として、波形Aは200マイクロ秒の周期を持つものと仮定すると、キャパシタ10はパルスとパルスの間で、ほとんど放電しない。かくして、キャパシタ10の両端には変調包絡線に対応する滑らかな波形Fが現われる。

つぎに、変調器(図示せず)によつて発生される波形Bが、波形Aから180°だけ位相がずれていると仮定する。たとえば、期間 $t_3 - t_4$ (第3図)の間、増幅器6の増子20に、正の信号24(波形B)が発生するものとする。正の信号24に一致して、ピーク検出器78の増子14に、負のパルス

(10)

72) (波形D)が発生され、これによつてトランジスタ8は導通状態となる。そこで、端子20からエミッタ74と76を過して電流が流れ、実質的に端子20にける正のレベルまで、キャパシタ10を充電する。これが波形P (第3図)の如く示されている。トランジスタ8が導通状態にされる相続く間隔ごとに、キャパシタ10が、端子20に生じた信号の正のレベルまで充電される。再び、キャパシタ10の間隔には更調包絡線が現われる。

この発明を実施した全波ピーク復調器が第4図に示されている。これは多くの点について第1図と第2図のピーク復調器に似ている。これらに加えて、増幅器6の出力端子20に入力端子が接続され、また回路にける第2のスイッチを構成するPNP型エミッタ・トランジスタ94のエレクタと第1エミッタの接続部に出力端子90の接続されたインバータ86が設けられている。第2エミッタ96が端子22に接続されている。トランジスタ94のベース電圧98が、正ピーク検出器100の出力端子に接続されており、検出器100は端子12に接続され

(11)

接続されている。ベース電圧104は、スイッチ8のエレクタ90と同じく、矩形波発生器106の出力端子に接続されている。

矩形波発生器106は、周波数fの矩形波を発生する。増幅器6の端子12に印加される振幅変調された搬送波信号は同じ周波数fを持っている。矩形波の負の部分毎に、第4図の回路は、第1、2および4図の各回路と同様に動作する。矩形波の正の部分毎に、PNP型トランジスタ94はオンとされ、スイッチ8はオフとされて、キャパシタ10が端子90での信号レベルまで充電される。

4 図面の簡単な説明

第1図は、この発明の実施例を概略的に示す図、第2図は、第1図に示されたこの発明の実施例をさらに詳細に示す図、第3図は、第2図の回路の動作の理解を助けるための1群の波形を示す図、第4図は、この発明を実施した全波ピーク復調器の概略回路図、第5図は、この発明を実施した全波平均化復調器の概略回路図である。

4...ピーク検出器、6...増幅器、10...電

(12)

た入力端子を備えている。

端子12に印加される正弦波搬送波の負のピークを検出する毎に、第4図の回路は第1図と第2図の回路と同様に動作する。振幅100によつて正のピークが検出されると、電圧94のベース電圧98に負のパルスが印加され、これをオンとし、スイッチ8はオフとされる。同時に増幅器6の出力端子20に現われる正の信号が電圧20によつて反転され、キャパシタ10が端子90に現われる信号のレベルまで充電される。従つて、全波ピーク復調器は、第1図と第2図に示される半波ピーク復調器に対して2倍の周波数で動作する。これによつて、出力端子12に現われる包絡線がさらに滑らかになる。

第5図は全波平均化復調器を示し、これは第4図の復調器と幾分同じ様に動作する。しかし、この回路の第2のスイッチはPNP型エミッタ・トランジスタ102であつて、そのコレクタ電圧と第1エミッタ電圧は共にインバータ86の出力端子90に接続されている。その第2エミッタは端子22に

(13)

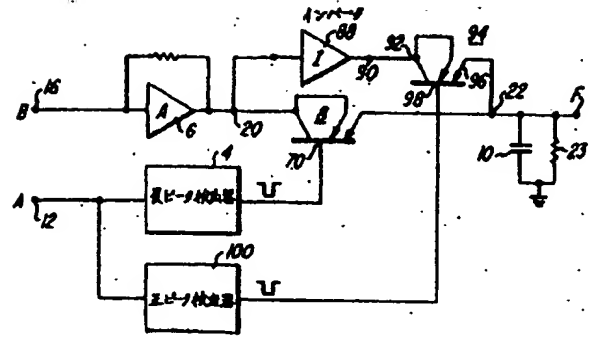
到着信号手段、8...スイッチ、16...集合信号の入力される端子、12...非変調正弦波の印加される入力端子。

特許出願人 アール・ジー・ユー コーポレーション

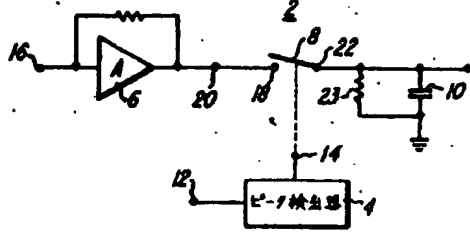
代理人 清水 哲 隆 ほか2名

(14)

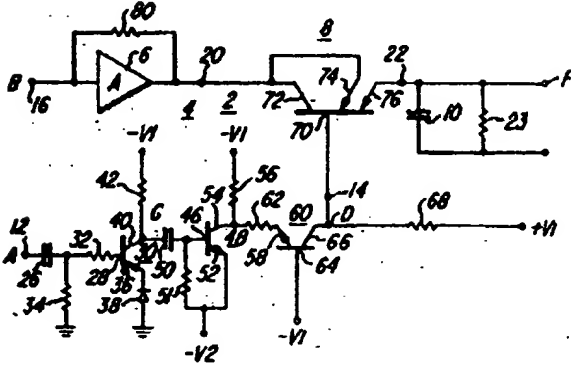
第 4 図



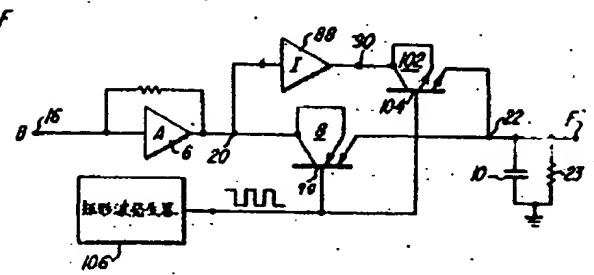
第 1 図



第 2 図



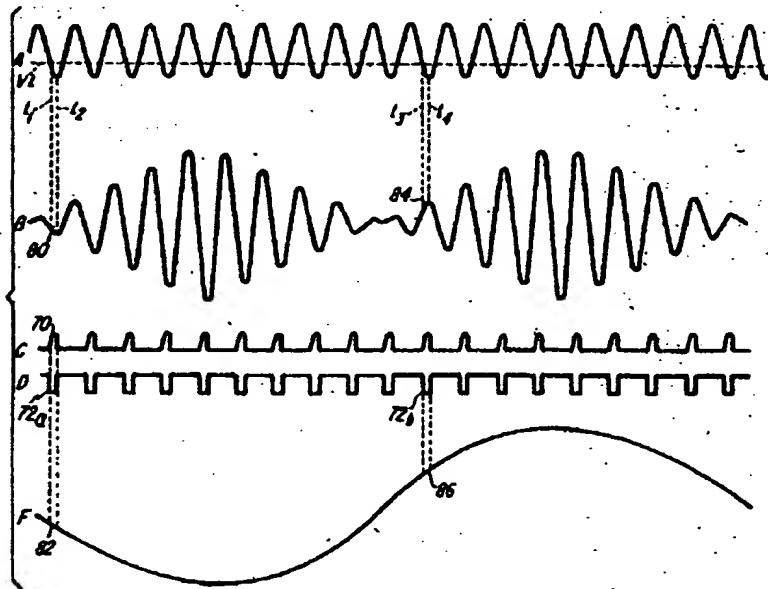
第 5 図



特許出願人
代理人

清水 哲 ほか 2 名

第 3 図



特許出願人
代理人

清水 哲 ほか 2 名

BEST AVAILABLE COPY

3. 添付書類の目録

(1) 明 細 書	1 通
(2) 図 面	1 通
(3) 委任状及びその訳文	各 1 通
(4) 優先権証明書及びその訳文	各 1 通
(5) 願書原本	1 通
(6) 出願審査請求書	1 通
(7) 上 申 書	1 通

4. 代理人以外の代理人

住 所 神戸市東灘区東灘7丁目4番地
神戸新聞会館内

氏 名 (0000) 岡 中



住 所 同上

氏 名 (0000) 佐 司 正

